

# ひどい子どもの予算 つぎつぎ「削減」

## 不要不急の開発・にぎわい施設は「増額」

### 放課後児童クラブ「有料化」 子育て世帯に新たな負担増

広島市は9月議会の文教委員会で、放課後児童クラブの有料化(案)を示しました。2023年4月から利用料金を一人、月額5000円を基本とする内容です。

来年4月からの就学援助制度の認定基準額引き下げに続く、新たな負担増は、コロナ禍で暮らしが大変な子育て世帯に追い打ちをかけるものです。

就学援助の認定基準額引き下げで1000人が打ち切られ、市は年間8000万円の予算を浮かすうえに、放課後児童クラブの有料化で、年間約3億2000万円も収入を増やします。子育て世帯に受益者負担を求める冷たい市政では、少子化は解決できません。

### 自校調理を廃止 大規模給食センターへ

市は、「学校給食の充実に向けた給食提供体制の見直し方針(案)」を発表しました。10年後を目途に、老朽化している小学校の自校調理場を廃止し、給食センターに切り替えるものです。



近松さと子議員  
委員会で質疑する  
(2021年9月27日)

市は、築40年以上が経過した79校の自校調理場を建替えるより、大規模な給食センター(5か所で約7万食)の方がコストが削減できるとしています。

中学生に不人気なデリバリー弁当を、あたたかい食卓方式へと見直すことは急がれますが、民間の大規模給食センターに委託せず、自校調理を基本にすべきです。

### 競輪場は「現地建替え」 広島駅南口広場の再整備

2億の360億円に

一方、同じ老朽化した公共施設なのに、ギャンブル施設である競輪場は現地に建替えます。9月議会には競輪場の解体事業費16億円が提案されました。

子どもの予算には「コスト削減」を押し付けながら、広島駅南口広場再整備事業は、当初計画の2倍を超える360億円へと事業費を増やしています。

広島高速5号線トンネル工事では、シールドマシンのカッターを予定の7倍もの回数で交換しており、事業費が大きく膨らむことは避けられません。

不要不急の巨大開発こそコスト面から見直し、自校調理場を建て替えるべきです。

### 子どもたちの最善の利益のために ヤングケアラーにも寄り添える 少人数学級を

国が今年3月に実施した中学2年生を対象にした「ヤングケアラー」の実態調査では、約6%(クラスで2〜3人)が家族等の介護・看病など、大人が担う世話をしていることが

明らかになりました。

ケアラーとなる時期は中学生の時が多いの、学校現場では把握されていません。一人ひとりの状況を把握するために少人数学級の必要性が一層、高まっています。

国が今年度から5年計画で、小学校全年の35人以下学級を決定したことから、広島市では9億円の財源が浮きます。

この財源を使えば、中学校2・3年生の少人数学級が実現できると求めました。

しかし市は、「全体最適」論を持ち出し、浮いた自主財源は、市が推進すべき施策のために活用すると答弁。にぎわい施設でなく、子どものための予算を最優先すべきです。

### 「コロナ禍」

### 行政の「公助」の発揮を

長らくコロナ禍で、大學生はアルバイトを失い、一日一食しか食べられないなど困窮しています。

広島県内で民主青年同盟が取り組んだ「食料支援プロジェクト」は、2千人以上の学生に利用され「助かった」と喜ばれています。

「コロナ2年目は、より大変。貯金も尽きて大学の支援だけでは足りない」との声が大学生から寄せられました。

### 「黒い雨」被爆者の早期救済を

7月14日、広島高裁は「黒い雨」控訴審で、原告84名全員に被爆者健康手帳の交付を命じ、①大雨地域・小雨地域の線引き、がんや白内障など11種の疾病の必要条件も取り払い、②国の「科学的根拠が必要」との考え方を退け、③「内部被ばく」がもたらす危険性を深く認識した画期的判決を出しました。

判決後、300件近い相談が寄せられ申請書も提出されています。一日も早い審査基準の改定が待たれます。

市は国に、援護対象地域は最低でも「大瀧・増田雨域」を合わせた地域とし、「遅くとも来年度当初の運用開始」を要請していますが、これでは遅すぎます。高齢化する被爆者に時間はありません。

一日も早い運用開始にむけ、市が積極的に国に働きかけるよう強く求めました。

「命を守り、教育と学習の権利」を保障するため、広島市が「公助」の力を発揮し、市立大学生に直接支援すべきと求めました。

「地域での支え合いなど『共助』の取り組みが重要であり、コロナ禍の直接支援は、国と県において講じられるべき」と答弁。

自治体の本来の役割である「公助」を否定するに等しい答弁は、大問題です。



第114号  
日本共産党  
広島市議員団  
2021年11月

# 命まもる政治の責任を果たせ 市民の声を届けました

常任委員会  
ハイライト

## 文教委員会

### 放課後児童クラブの有料化はやめよ



きせ康平(東区)  
TEL261-1651

市は2023年4月から、放課後児童クラブの1人あたり月5000円の有料化を発表。これによる3億2000万円の収入で、長期休業中の昼食や、おやつ代の手配(いずれも実費は保護者負担)、第二土曜日の開

所、工作教室などのイベント、屋外活動の充実などサービス向上を図るとしています。また、指導員を増やす方針ですが、現在でも34人の欠員状態です。待遇が低いため、年に5回もの募集にも指導員が集まりません。このままでは「有料化ありき」で、サービス向上も「絵に描いた餅」です。

市が最優先すべきは有料化でなく、指導員の待遇改善と、子どもたちの安心・安全な居場所として、老朽化対策やトイレの洋式化など環境を整えることです。

## 厚生委員会

### 「吉島老人いこいの家」廃止を決める前に 利用者へ説明すべき!!



近松さと子(中区)  
TEL 221-0708

吉島屋内プールの移転建て替えと合わせて、隣接する「吉島老人いこいの家」の廃止が示されました。

特に、一人暮らしの高齢者

が、いこいの家を利用することは、孤立防止や介護予防にも効果があるといわれてきました。年間延べ2万人が入浴施設を利用しており愛着を抱いている高齢者が少なくありません。

しかし、利用者には、コロナ禍を理由にして、事前に説明がなされていません。廃止を決めてから利用者への報告を行うやり方は、手続きが逆であると指摘しました。

## 経済観光環境委員会

### 上安産廃最終処分場 エクイスに譲渡 熱海のような災害を招きかねない



藤井とし子(安佐南区)  
TEL847-0170

熱海市で産廃の谷埋め盛り土が大雨で土石流となり、行政の責任が問われています。安佐南区の上安産廃最終処分場の一部も熱海と同様、20年以上前に作られた谷埋め盛り土であり、今年の8月の大雨で一部崩れたところからはコンクリート片やアスファルトなどの産廃らしきものが見つかっています。法面からは白く泡立った異臭のある水が河川に流れ込んでいます。このまま、さらに廃棄物を積み上げれば、熱海市の災害のように敷地ごと崩落し災害が発生しかねません。

ところが市は住民の疑問や不安に答えることなく、JAB協同組合から外資系企業エクイスに処分場の譲渡申請を許可。万が一崩落すれば市は責任を取れるのでしょうか。住民の命を守る立場に立って事業者に厳しく対応するよう求めました。

## 消防上下水道委員会

### 防災対策工事は行政主導で

今年も豪雨災害が発生しました。今回の豪雨では、安佐南区などで砂防えん堤が地域での土石流を防いだことが明らかになりました。地球温暖化の影響で集中豪雨による災害は今後も毎年発生する可能性が高く、すべての土砂災害危険箇所ですべての土砂災害危険箇所を砂防えん堤の設置やがけ崩れ対策工事を急ぎ、市民の命と暮らしを災害から守れるようにすることが必要です。

ところが、土砂災害対策工事は地元が、工事の範囲の地権者の同意を得て要望をしなければ工事実施の検討が行われません。しかし、地権者の同意を得ること自体なかなか困難な現状があり、行政が積極的に危険箇所を抱える地元で要望を出すよう働きかけることと、地権者を行政が主導して探すように要請しました。



中森辰一(西区)  
TEL293-3563

### 貴重な歴史遺産保存の検討を

新しいサッカー場を建設する中央公園で、大規模な旧陸軍輜重隊の被爆遺構が発掘され、その下に江戸時代の歴史遺構があることも明らかになっています。

多数の市民や専門家の団体からの保存の要請にもかかわらず、輜重隊の方は3か所だけ切り取り保存するとしていますが、いずれも記録だけ残して埋め戻す方針を変えていません。

こうした市の姿勢を批判し、いずれも貴重な歴史遺産であり、遺構の保存とサッカー場の建設との両立を検討する時間をとるべきだと要請しました。

### 座って書けるよう 投票所にイス設置

投票所で立ったまま投票先を書くのが難しい方のために、イスに座って書けるように改善を要請し、車いす用の低い記載台にイスを設置することになりました。

## 総務委員会

### 地域交通 赤字分の支援拡充を



中原ひろみ(南区)  
TEL890-2266

現在、市内では6つの地域で「乗り合いタクシー」が運行されています。

免許証を返納する高齢者が増えるなか、毎日の買い物や通院などに欠かせない役割を担っているのが、地域交通です。50地区から要望

が出ていますが、なかなか実現できていません。

その最大の理由は、「赤字部分の地域負担が難しい」というものです。乗り合いタクシーの赤字分は、国が50%、市が25%、地元が25%を負担します。バス・電車などの事業者がコロナ禍で厳しい経営状態になったときは、損失額の9割を国が補助金で支援します。中原議員は、地域交通の赤字分は全額自治体が支援すべきと要望しました。

※戸坂地区・福田地区は、実験運行にむけた協議がなされています。